

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2015年3月期第1四半期(2014年4月1日から6月30日までの3ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第1四半期における世界経済は、企業業況及び雇用の改善、堅調な個人消費等により回復が続いております。わが国経済も、消費税増税の影響で一時的に落ち込みましたが、既に一部持ち直しの動きも見られており総じて堅調に推移をしております。そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大等により前年同期の水準を大幅に上回りました。タブレット端末の生産も、前年同期の水準を上回って推移しましたが、需要の伸びに若干陰りが見られ始めております。自動車の生産は、米国での好調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。パソコンの生産は、4月以降もWindows XPサポート終了に伴う買い替え需要が継続し、前年同期の水準を若干上回りました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産も、パソコンの需要増やゲーム機の需要増に伴い、前年同期より若干増加しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	前第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		当第1四半期 (2014.4.1~2014.6.30)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売上高	234,399	100.0	237,462	100.0	3,063	1.3
営業利益	4,526	1.9	9,595	4.0	5,069	112.0
継続事業税引前四半期純利益	5,185	2.2	10,355	4.4	5,170	99.7
当社株主に帰属する四半期純利益	372	0.2	5,754	2.4	5,382	-
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額:						
- 基本	2円 96銭		45円 73銭			
- 希薄化後	2円 10銭		45円 08銭			

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第1四半期における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、102円17銭及び140円17銭と前年同期に比べ対米ドルで3.5%及び対ユーロで8.7%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約58億円の増収、営業利益で約10億円の増益となりました。

＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第1四半期 (2013.4.1~2013.6.30)		当第1四半期 (2014.4.1~2014.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	33,739	14.4	36,490	15.4	2,751	8.2
インダクティブデバイス	34,969	14.9	36,738	15.5	1,769	5.1
その他受動部品	48,319	20.6	50,186	21.1	1,867	3.9
受動部品	117,027	49.9	123,414	52.0	6,387	5.5
記録デバイス	60,210	25.7	59,074	24.8	△ 1,136	△ 1.9
その他磁気応用製品	25,985	11.1	27,983	11.8	1,998	7.7
磁気応用製品	86,195	36.8	87,057	36.6	862	1.0
フィルム応用製品	26,467	11.3	22,484	9.5	△ 3,983	△ 15.0
その他	4,710	2.0	4,507	1.9	△ 203	△ 4.3
合計	234,399	100.0	237,462	100.0	3,063	1.3
海外売上高(内数)	211,680	90.3	213,565	89.9	1,885	0.9

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

(1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、1,234億14百万円(前年同期1,170億27百万円、前年同期比5.5%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、364億90百万円(前年同期337億39百万円、前年同期比8.2%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、367億38百万円(前年同期349億69百万円、前年同期比5.1%増)となりました。自動車市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、501億86百万円(前年同期483億19百万円、前年同期比3.9%増)となりました。高周波部品の販売は、情報機器市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、通信機器市場及び自動車市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

(2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、870億57百万円(前年同期861億95百万円、前年同期比1.0%増)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、590億74百万円(前年同期602億10百万円、前年同期比1.9%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、販売数量が減少したことにより減収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、279億83百万円(前年同期259億85百万円、前年同期比7.7%増)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、情報機器市場向けで増加しました。

(3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス(二次電池)及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、224億84百万円(前年同期264億67百万円、前年同期比15.0%減)となりました。

エナジーデバイスの販売は、主要顧客の生産動向により、情報機器市場向けで増加したものの、通信機器市場向けで大幅に減少しました。

(4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、45 億 7 百万円（前年同期 47 億 10 百万円、前年同期比 4.3%減）となりました。

なお、上記3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の 2,116 億 80 百万円から 0.9%増の 2,135 億 65 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 90.3 %から 0.4 ポイント減少し 89.9%となりました。詳細については 12 ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆2,412億73百万円	(前期末比	0.1%増)
・株主資本	6,182億22百万円	(同	2.7%減)
・株主資本比率	49.8%	(同	1.5ポイント減)	

当第 1 四半期末の資産は、前期末と比較して 16 億 84 百万円増加しました。手元流動性として、現金及び現金同等物が 15 億 41 百万円及び短期投資が 4 億 97 百万円それぞれ減少した他、その他の資産が 26 億 28 百万円減少した一方、たな卸資産が 31 億 83 百万円及びその他の流動資産が 30 億 61 百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して 178 億 69 百万円増加しました。短期借入債務が 148 億 38 百万円及び仕入債務が 55 億 55 百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 171 億 5 百万円減少しました。やや円高傾向に推移したことから外貨換算調整額が悪化に転じ、それを主因としてその他の包括利益(△損失)累計額が 96 億 31 百万円減少しました。

2) 当第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 1 四半期	当第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,798	18,729	△ 4,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,999	△ 18,547	△ 2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,651	1,725	△ 926
為替変動の影響額	9,956	△ 3,448	△ 13,404
現金及び現金同等物の増加(△減少)	19,406	△ 1,541	△ 20,947
現金及び現金同等物の期首残高	213,687	250,848	37,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,093	249,307	16,214

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 40 億 69 百万円減少し 187 億 29 百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は 52 億 7 百万円増の 62 億 87 百万円、減価償却費は 10 億 97 百万円減の 196 億 50 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 31 億 15 百万円減少している一方、たな卸資産が 31 億 39 百万円増加しております。また、その他の資産負債の増減(純額)が減少から増加に転じ、その変動額は 84 億 7 百万円となっております。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 25 億 48 百万円増加し 185 億 47 百万円となりました。短期投資の取得の減少 28 億 73 百万円が減少要因となっている一方、固定資産の取得の増加 55 億 30 百万円が増加要因となっております。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 9 億 26 百万円減少し 17 億 25 百万円となりました。短期借入債務の増減(純額)の増加 205 億 50 百万円が増加要因となっている一方、長期借入債務による調達額の減少 108 億 12 百万円及び非支配持分の取得の増加 110 億 13 百万円がそれぞれ減少要因となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2015 年 3 月期の連結見通し>

2015 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。なお、当四半期における修正はありません。

(単位:億円, %)

科 目	期	2015年3月期 予想	2014年3月期 実績	2014年3月期対比 増減	
		金 額	金 額	金 額	増減率(%)
売 上 高		10,500	9,845	655	6.7
営 業 利 益		570	366	204	55.7
継続事業税引前当期純利益		560	398	162	40.7
当社株主に帰属する当期純利益		340	163	177	108.6
固 定 資 産 の 取 得		800	686	114	16.6
減 価 償 却 費		830	829	1	0.1
研 究 開 発 費		680	634	46	7.3

【注記】

TDK グループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の見込み等に関する情報に基づき、それらに搭載される電子部品の需要を見直した結果、2014 年 4 月 28 日時点の予想と比較して、大きな変化は無いとの予測に基づく業績見通しであります。

(為替の見通し)

* 第2四半期以降の平均為替レートは対米ドル 100 円、対ユーロ 135 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第 1 四半期において、メディアテック株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当四半期における配当見通しの修正はありません。

(単位：円)

	2015年3月期 見通し	2014年3月期 実績
中間配当	40.00	30.00
期末配当	40.00	40.00
年間配当	80.00	70.00